

**「男女間賃金格差の変化の要因分解（2000～2006）」****（復元倍率による重み付けを行った結果の概要）****（「変化する賃金・雇用制度下における男女間賃金格差に関する研究会」  
第5回研究会(2009年3月10日)提出資料）****労働政策研究・研修機構****1. 分析の目的**

「変化する賃金・雇用制度下における男女間賃金格差に関する研究会」第2回研究会（2008年9月19日）では、2000～2006年の男女間賃金格差の規定要因及びその変化について報告を行ったが、賃金関数の推定は復元倍率による重み付けを行っていないベースであり、また、地域区分も首都圏（東京）のみの1区分での推定であった。

今回、日本全体の男女間賃金格差の変動をみるという趣旨から、職種別の分析同様、復元倍率による重み付けを行い、あわせて地域区分も11区分にそろえて、賃金関数の再推定を行った。

復元倍率による重み付けを行った賃金関数をもとに計算した2000～2006年の男女間賃金格差の変化の要因分解（AB分解）の結果について、第2回研究会結果との比較を含め、簡単に紹介する。

**2. 分析の結果（2時点間の男女間賃金格差の要因分解（AB分解））****① 規模計のAB分解（職位を含まない）（第1表）**

- ・ 2時点間の男女間賃金格差を「観察された属性効果」（＝個人属性（年齢、勤続年数等の男女差）の変化）、「平均係数変動効果」（＝（男女平均の）年齢等の賃金評価の変化）、「平均属性変動効果」（＝高学歴化の進展等、男女共通の（平均）の属性変化）、「係数格差変動効果」（＝男女間の係数格差の変化）に分解。

- ・ 「観察された属性効果」が最も格差縮小に寄与している（71.13%）という結果になったことは、第2回研究会報告時の復元倍率をかけていないベースの分析と同じであるが、2番目に大きな格差縮小要因が、第2回研究会では男女間の属性に対する評価の差が縮まったことを表す「係数格差変動効果」であったのに対し、今回の分析では、男女平均して共通の属性に対する評価を表す「平均係数変動効果」となった。

2000年から2006年の男女間賃金格差の縮小の要因として、男性、女性間の年齢等の属性の差が縮まったことに加えて、賃金決定要因として、男女間であまり差がない属性への評価が高まった、あるいは男女間で差が大きい属性の評価が低くなったことや、男女間で差が小さな属性の比重が高まったということが言えるのではな

いか。

- ・個別の要因では(定数項を除くと)、「観察された属性効果」の年齢(=年齢の男女差異の縮小)、「係数格差変動効果」の勤続年数(=勤続年数の評価の男女差異(女性の評価の高まり))、地域、「平均属性変動効果」の産業(=産業構成の変化)等が格差縮小の主な要因。

「係数格差変動効果」の勤続年数、地域は、前回の分析では格差拡大に寄与していたが、今回は格差縮小に寄与しているという結果となった。また、前回格差縮小に寄与するという結果であった「係数格差変動」の産業(=産業間賃金格差の変化)、「観察された属性効果」の勤続年数(=勤続年数の男女差異)は格差拡大に寄与しているという結果となった。

年齢は「観察された属性効果」においては格差縮小要因となっているが、「平均属性変動効果」「係数格差変動効果」においては格差拡大要因となっている。これは、男女労働者間の平均年齢の差が縮小する一方<sup>1</sup>、比較的賃金の格差が大きい中高年齢者層が増加(団塊の世代の高齢化など)したことが背景にあるのではないかと考えられる。また、「係数格差変動効果」については、これまでの分析で男女別の賃金構造を分析した際、年齢1歳あたりの評価を表す係数の差が男女間で広がる傾向にあったことを想起すると、年齢についての係数格差が広がっているからということが言えよう。

勤続年数は「平均係数変動効果」「平均属性変動効果」「係数格差変動効果」のいずれでも格差縮小要因であるが、「属性格差変動効果」においては格差拡大要因となっており、平均勤続年数の差が縮まらないことが格差拡大に影響していると言えよう<sup>2</sup>。「平成19年版働く女性の実情」(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)によると、一般労働者の平均勤続年数の男女差は縮小傾向にはあるものの、2000年の4.5年から2006年には4.7年と微増にとどまっていることも、この結果と整合的である。「係数格差変動効果」は、勤続年数1年あたりの評価を表す係数が、2000～2006年で女性でより高まったことを反映していると言えよう。

<sup>1</sup> 復元倍率による重み付けした一般労働者の平均年齢の男女差は2000年の0.391歳から2006年0.376歳に縮小。

<sup>2</sup> 復元倍率による重み付けした一般労働者の勤続年数の男女差は2000年の4.40年から2006年の4.61年に拡大。

第1表 2時点の変化に関するABモデルの分解結果(職位を含まない計測)

①今回(重み付きあり、地域区分11区分)

	実際値	割合(%)
合計	<b>-0.0157</b>	<b>100</b>
<b>観察された属性効果</b>	<b>-0.0112</b>	<b>71.13</b>
年齢	-0.0095	60.41
勤続年数	0.0036	-23.21
学歴	-0.0010	6.11
産業	-0.0032	20.35
企業規模	-0.0004	2.76
地域	-0.0007	4.71
定数項	0.0000	0.00
<b>平均係数変動効果</b>	<b>-0.0047</b>	<b>30.21</b>
年齢	-0.0012	7.50
勤続年数	-0.0016	10.47
学歴	-0.0003	1.99
産業	-0.0015	9.75
企業規模	-0.0003	1.75
地域	0.0002	-1.24
定数項	0.0000	0.00
<b>平均属性変動効果</b>	<b>0.0017</b>	<b>-11.05</b>
年齢	0.0132	-84.03
勤続年数	-0.0002	1.14
学歴	-0.0037	23.33
産業	-0.0068	43.22
企業規模	-0.0003	2.19
地域	-0.0005	3.10
定数項	0.0000	0.00
<b>係数格差変動効果</b>	<b>-0.0015</b>	<b>9.71</b>
年齢	0.0664	-423.03
勤続年数	-0.0082	52.19
学歴	-0.0033	20.96
産業	0.0021	-13.15
企業規模	0.0254	-161.57
地域	-0.0118	75.06
定数項	-0.0721	459.25

②前回(重み付きなし、地域区分東京)

	実際値	割合(%)
合計	<b>-0.0274</b>	<b>100</b>
<b>観察された属性効果</b>	<b>-0.0209</b>	<b>76.14</b>
年齢	-0.0080	29.12
勤続年数	-0.0066	24.16
学歴	0.0023	-8.31
産業	-0.0013	4.85
企業規模	-0.0051	18.51
地域	-0.0021	7.81
定数項	0.0000	0.00
<b>観察された価格効果(平均係数変動)</b>	<b>-0.0019</b>	<b>6.95</b>
年齢	-0.0010	3.52
勤続年数	-0.0020	7.33
学歴	0.0018	-6.62
産業	-0.0005	1.97
企業規模	-0.0006	2.35
地域	0.0004	-1.60
定数項	0.0000	0.00
<b>平均属性変動</b>	<b>0.0014</b>	<b>-5.04</b>
年齢	0.0118	-43.04
勤続年数	0.0032	-11.60
学歴	-0.0046	16.89
産業	-0.0084	30.61
企業規模	-0.0009	3.27
地域	0.0003	-1.17
定数項	0.0000	0.00
<b>係数格差変動</b>	<b>-0.0060</b>	<b>21.96</b>
年齢	0.0495	-180.50
勤続年数	0.0116	-42.42
学歴	-0.0037	13.52
産業	-0.0079	28.62
企業規模	0.0207	-75.29
地域	0.0016	-5.83
定数項	-0.0779	283.86

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1) Altonji and Blank(1999)の方法を用いた分解結果。

2) 復元倍率によるウェイト付けを行った推計による。

3) 2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

4) 表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1) Altonji and Blank(1999)の方法を用いた分解結果。

2) 2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

3) 表の実際値は、各要因の寄与度、割合の数値は、各要因の寄与率。

## ② 職位を含む AB 分解(規模 100 人以上)(第 2 表)

- ・ 「観察された属性効果」が男女間賃金格差の縮小に寄与し、その影響も非常に大きい。前回と異なり、「平均係数変動効果」が格差縮小に寄与している。

「係数格差変動効果」は、職位を含まない場合と異なり、格差拡大に非常に大きく寄与し、「平均属性変動効果」も格差の拡大に大きく寄与している。

- ・ 個別要因では(定数項を除くと)、「係数格差変動効果」の地域、勤続年数、学歴、「観察された属性効果」の年齢、「平均係数変動効果」の勤続年数等が格差縮小の主な要因という結果となった。

職位は、「観察された属性効果」「平均係数変動効果」では賃金格差拡大要因であるが、「平均属性変動効果」「係数格差変動効果」では賃金格差縮小要因となっている。この解釈としては、職位を占める者の男女差が広がってきたこと、職位に対する評価が男女問わず高まってきたため、結果的に男性の多い職位者の賃金が高くなり、男女間賃金格差の拡大につながったと考えられる。

「係数格差変動効果」の勤続年数、地域は、前回では格差拡大に寄与していたが、今回は格差縮小に寄与している。また、前回格差縮小に寄与した「係数格差変動効果」の産業、「観察された属性効果」の勤続年数は今回格差拡大に寄与している。

## 3. 分析の結果(Oaxaca 分解、JMP分解))

- ・ Oaxaca 分解、JMP 分解についても、同様に地域区分ダミーを増やし、復元倍率による重み付けを行ったベースで再分析を行った。その結果は表 3～6 の通りである。

第2表 2時点の変化に関するABモデルの分解結果(職位を含む計測)

①今回(重み付きあり、地域区分11区分)

	実際値	割合(%)
合計	-0.0037	100
観察された属性効果	-0.0143	384.39
年齢	-0.0121	326.00
勤続年数	0.0004	-11.96
学歴	-0.0032	86.26
産業	-0.0029	77.81
企業規模	-0.0004	9.56
職位	0.0039	-106.25
地域	-0.0001	2.96
定数項	0.0000	0.00
平均係数変動効果	-0.0001	2.64
年齢	-0.0029	78.35
勤続年数	-0.0090	243.21
学歴	-0.0002	4.39
産業	0.0016	-43.78
企業規模	-0.0001	3.97
職位	0.0101	-273.40
地域	0.0004	-10.10
定数項	0.0000	0.00
平均属性変動効果	0.0030	-79.87
年齢	0.0152	-409.68
勤続年数	0.0008	-20.25
学歴	-0.0049	131.53
産業	-0.0056	150.67
企業規模	-0.0001	1.97
職位	-0.0025	66.60
地域	0.0000	-0.70
定数項	0.0000	0.00
係数格差変動効果	0.0077	-207.16
年齢	0.0814	-2195.72
勤続年数	-0.0081	218.73
学歴	-0.0080	215.30
産業	0.0003	-9.12
企業規模	0.0126	-338.90
職位	-0.0008	21.37
地域	-0.0137	368.08
定数項	-0.0561	1513.10

②前回(重み付きなし、地域区分東京)

	実際値	割合(%)
合計	-0.0109	100
観察された属性効果	-0.0221	202.16
年齢	-0.0119	109.47
勤続年数	-0.0108	99.32
学歴	0.0035	-32.44
産業	0.0008	-6.92
企業規模	-0.0049	45.24
職位	0.0033	-29.88
地域	-0.0019	17.38
定数項	0.0000	0.00
観察された価格効果(平均係数変動)	0.0035	-31.84
年齢	-0.0025	22.52
勤続年数	-0.0075	69.08
学歴	0.0033	-29.82
産業	0.0010	-8.77
企業規模	0.0001	-1.17
職位	0.0088	-80.93
地域	0.0003	-2.75
定数項	0.0000	0.00
平均属性変動	0.0068	-61.97
年齢	0.0159	-145.83
勤続年数	0.0062	-56.48
学歴	-0.0068	61.92
産業	-0.0058	53.51
企業規模	-0.0016	14.57
職位	-0.0017	15.55
地域	0.0006	-5.21
定数項	0.0000	0.00
係数格差変動	0.0009	-0.83
年齢	1.3800	-126.25
勤続年数	2.2700	-207.87
学歴	-0.5300	48.30
産業	-1.4600	133.86
企業規模	0.9100	-83.00
職位	-0.1900	-17.56
地域	0.0007	-6.86
定数項	-0.0236	215.93

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1) Altonji and Blank(1999)の方法を用いた分解結果。

2) 復元倍率によるウェイト付けを行った推計による。

3) 2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

4) 表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1) Altonji and Blank(1999)の方法を用いた分解結果。

2) 2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

3) 表の実際値は、各要因の寄与度、割合の数値は、各要因の寄与率。

第3表 2時点に関するOaxacaモデルの分解結果(職位を含まない計測)

①今回(重み付きあり、地域区分11区分)

②前回(重み付きなし、地域区分東京)

	2000年		2006年			2000年		2006年	
	実際値	割合(%)	実際値	割合(%)		実際値	割合(%)	実際値	割合(%)
合計	<b>0.3913</b>	<b>100</b>	<b>0.3756</b>	<b>100</b>	合計	<b>0.4221</b>	<b>100</b>	<b>0.3947</b>	<b>100</b>
属性格差	<b>0.1779</b>	<b>45.46</b>	<b>0.1647</b>	<b>43.84</b>	属性格差	<b>0.1928</b>	<b>45.67</b>	<b>0.1694</b>	<b>42.93</b>
年齢	0.0344	8.78	0.0216	5.75	年齢	0.0354	8.38	0.0235	5.95
勤続年数	0.0861	22.01	0.0886	23.58	勤続年数	0.1031	24.42	0.0951	24.08
学歴	0.0342	8.74	0.0347	9.23	学歴	0.0349	8.28	0.0408	10.35
産業	-0.0004	-0.10	-0.0034	-0.89	産業	0.0035	0.83	0.0014	0.36
企業規模	0.0099	2.54	0.0099	2.64	企業規模	0.0135	3.20	0.0078	1.98
地域	0.0137	3.50	0.0133	3.54	地域	0.0024	0.57	0.0008	0.21
定数項	—	—	—	—	定数項	—	—	—	—
男性の利得(①)	<b>0.0639</b>	<b>16.32</b>	<b>0.0663</b>	<b>17.65</b>	男性の利得(①)	<b>0.0632</b>	<b>14.99</b>	<b>0.0710</b>	<b>17.96</b>
年齢	0.2882	73.64	0.3543	94.32	年齢	0.3286	77.83	0.3891	98.58
勤続年数	-0.0416	-10.64	-0.0509	-13.56	勤続年数	-0.0582	-13.78	-0.0573	-14.52
学歴	-0.0219	-5.59	-0.0263	-7.00	学歴	-0.0201	-4.76	-0.0288	-7.29
産業	-0.0211	-5.39	-0.0144	-3.83	産業	-0.0164	-3.89	-0.0136	-3.45
企業規模	-0.0053	-1.36	0.0046	1.23	企業規模	-0.0007	-0.17	0.0085	2.15
地域	0.0135	3.46	0.0090	2.40	地域	-0.0014	-0.34	-0.0010	-0.26
定数項	-0.1479	-37.80	-0.2100	-55.91	定数項	-0.1685	-39.90	-0.2259	-57.25
女性の損失(②)	<b>0.1496</b>	<b>38.22</b>	<b>0.1446</b>	<b>38.51</b>	女性の損失(②)	<b>0.1661</b>	<b>39.34</b>	<b>0.1543</b>	<b>39.11</b>
年齢	0.4810	122.91	0.4966	132.20	年齢	0.5310	125.79	0.5348	135.49
勤続年数	-0.0143	-3.64	-0.0138	-3.68	勤続年数	-0.0254	-6.02	-0.0120	-3.05
学歴	-0.0143	-3.65	-0.0185	-4.94	学歴	-0.0144	-3.41	-0.0159	-4.02
産業	-0.0612	-15.65	-0.0745	-19.82	産業	-0.0513	-12.18	-0.0702	-17.79
企業規模	-0.0146	-3.73	-0.0002	-0.05	企業規模	-0.0061	-1.42	0.0045	1.14
地域	0.0154	3.93	0.0075	1.99	地域	-0.0029	-0.72	-0.0017	-0.43
定数項	-0.2424	-61.94	-0.2524	-67.20	定数項	-0.2648	-62.70	-0.2851	-72.23
非属性格差(①+②)	<b>0.2134</b>	<b>54.54</b>	<b>0.2109</b>	<b>56.16</b>	非属性格差計(①+②)	<b>0.2293</b>	<b>54.33</b>	<b>0.2253</b>	<b>57.07</b>

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1)復元倍率によるウェイト付けを行った推計による。

2)表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1)男女間賃金格差=男性賃金-女性賃金

2)表の実際値は、各要因の寄与度、割合の数値は、各要因の寄与率。

第4表 2時点に関するOaxacaモデルの分解結果(職位を含む計測)

①今回(重み付きあり、地域区分11区分)

②前回(重み付きなし、地域区分東京)

	2000年		2006年			2000年		2006年	
	実際値	割合(%)	実際値	割合(%)		実際値	割合(%)	実際値	割合(%)
合計	<b>0.3985</b>	<b>100</b>	<b>0.3948</b>	<b>100</b>	合計	<b>0.4270</b>	<b>100</b>	<b>0.4159</b>	<b>100</b>
属性格差	<b>0.2504</b>	<b>62.83</b>	<b>0.2378</b>	<b>60.24</b>	属性格差	<b>0.2637</b>	<b>61.77</b>	<b>0.2459</b>	<b>59.10</b>
年齢	0.0365	9.16	0.0188	4.76	年齢	0.0388	9.10	0.0200	4.81
勤続年数	0.1123	28.17	0.1044	26.44	勤続年数	0.1291	30.25	-0.1125	27.05
学歴	0.0391	9.80	0.0367	9.30	学歴	0.0359	8.41	0.0434	10.43
産業	-0.0092	-2.30	-0.0086	-2.17	産業	0.0018	0.42	0.0049	1.17
企業規模	0.0100	2.52	0.0100	2.52	企業規模	0.0095	2.22	0.0044	1.06
職位	0.0498	12.51	0.0641	16.24	職位	0.0467	10.94	0.0603	14.49
地域	0.0119	2.98	0.0125	3.16	地域	0.0019	0.43	0.0004	0.09
定数項	-	-	-	-	定数項	-	-	-	-
男性の利得(①)	<b>0.0422</b>	<b>10.59</b>	<b>0.0474</b>	<b>11.99</b>	男性の利得(①)	<b>0.0413</b>	<b>9.67</b>	<b>0.0507</b>	<b>12.21</b>
年齢	0.3039	76.25	0.3831	97.02	年齢	0.3760	88.06	0.4392	105.56
勤続年数	-0.0531	-13.32	-0.0615	-15.57	勤続年数	-0.0810	-18.97	-0.0714	-17.17
学歴	-0.0241	-6.04	-0.0290	-7.34	学歴	-0.0214	-5.01	-0.0312	-7.51
産業	-0.0110	-2.77	-0.0078	-1.97	産業	-0.0094	-2.20	-0.0080	-1.91
企業規模	0.0060	1.50	0.0102	2.58	企業規模	0.0056	1.31	0.0089	2.13
職位	-0.0133	-3.33	-0.0158	-4.01	職位	-0.0125	-2.93	-0.0169	-4.05
地域	0.0113	2.83	0.0072	1.83	地域	-0.0013	-0.30	-0.0008	-0.19
定数項	-0.1775	-44.53	-0.2390	-60.54	定数項	-0.2147	-50.29	-0.269	-64.65
女性の損失(②)	<b>0.1059</b>	<b>26.57</b>	<b>0.1096</b>	<b>27.77</b>	女性の損失(②)	<b>0.1220</b>	<b>28.56</b>	<b>0.1193</b>	<b>28.69</b>
年齢	0.3731	93.63	0.3933	99.62	年齢	0.4667	109.30	0.4376	105.18
勤続年数	-0.0311	-7.81	-0.0308	-7.80	勤続年数	-0.0494	-11.57	-0.0319	-7.66
学歴	-0.0208	-5.22	-0.0297	-7.53	学歴	-0.0224	-5.24	-0.0253	-6.07
産業	-0.0607	-15.24	-0.0711	-18.01	産業	-0.0529	-12.39	-0.0762	-18.31
企業規模	0.0141	3.54	0.0219	5.55	企業規模	0.0120	2.82	0.0165	3.97
職位	0.0001	0.01	-0.0008	-0.21	職位	0.0000	0.00	-0.0007	-0.18
地域	0.0215	5.40	0.0116	2.95	地域	-0.0030	-0.70	-0.0022	-0.52
定数項	-0.1903	-47.74	-0.1848	-46.81	定数項	-0.2291	-53.66	-0.1968	-47.72
非属性格差(①+②)	<b>0.1481</b>	<b>37.17</b>	<b>0.1570</b>	<b>39.76</b>	非属性格差計(①+②)	<b>0.1633</b>	<b>38.23</b>	<b>0.1700</b>	<b>40.90</b>

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1)復元倍率によるウェイト付けを行った推計による。

2)表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により計算。

注:1)男女間賃金格差=男性賃金-女性賃金

2)表の実際値は、各要因の寄与度、割合の数値は、各要因の寄与率。

第5表 2時点に関するJMPモデルの分解結果(職位を含まない計測)

①今回(重み付きあり、地域区分11区分)

D06-D00	実際値	割合
総計	<b>-0.0157</b>	<b>100%</b>
①観察された各要因の量の効果	<b>-0.0116</b>	<b>73.62</b>
年齢	-0.0135	86.13
勤続年数	0.0031	-19.68
学歴	-0.0008	5.12
産業	0.0006	-3.90
企業規模	-0.0005	2.87
地域	-0.0005	3.07
②観察された価格の効果	<b>-0.0020</b>	<b>12.98</b>
年齢	-0.0009	5.99
勤続年数	-0.0026	16.75
学歴	0.0016	-10.31
産業	-0.0026	16.59
企業規模	0.0015	-9.57
地域	0.0010	-6.46
③ギャップ効果	<b>-0.0201</b>	<b>127.99</b>
④観察されない価格効果	<b>0.0180</b>	<b>-114.59</b>

②前回(重み付きなし、地域区分東京)

D06-D00	実際値	割合
総計	<b>-0.0274</b>	<b>100%</b>
①観察された各要因の量の効果	<b>-0.0253</b>	<b>92.01</b>
年齢	-0.0123	44.81
勤続年数	-0.0056	20.23
学歴	0.002	-7.36
産業	-0.0014	5.06
企業規模	-0.0058	21.16
地域	-0.0020	8.11
②観察された価格の効果	<b>0.0004</b>	<b>-1.47</b>
年齢	-0.0024	8.76
勤続年数	-0.0001	0.37
学歴	0.0016	-5.91
産業	-0.0003	1.14
企業規模	0.0008	-2.81
地域	0.0008	-3.02
③ギャップ効果	<b>-0.0218</b>	<b>79.56</b>
④観察されない価格効果	<b>0.0193</b>	<b>-70.44</b>

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により推計。

注:1)復元倍率によるウェイト付けを行った推計による。

2)2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

3)表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により推計。

1)2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

2)表の実際値は、各要因の寄与度、割合の数値は、各要因の寄与率。



第6表 2時点に関するJMPモデルの分解結果(職位を含む計測)

①今回(重み付きあり、地域区分11区分)

②前回(重み付きなし、地域区分東京)

D06-D00	実際値	割合
総計	<b>-0.0037</b>	<b>100%</b>
①観察された各要因の量の効果	<b>-0.0171</b>	<b>460.77</b>
年齢	-0.0181	487.84
勤続年数	0.0003	-9.01
学歴	-0.0029	77.34
産業	0.0009	-23.21
企業規模	-0.0005	13.17
職位	0.0030	-81.73
地域	0.0001	-3.62
②観察された価格の効果	<b>0.0018</b>	<b>-48.13</b>
年齢	-0.0038	102.53
勤続年数	-0.0091	246.58
学歴	0.0020	-54.06
産業	0.0011	-28.98
企業規模	0.0011	-30.52
職位	0.0096	-259.91
地域	0.0009	-23.77
③ギャップ効果	<b>-0.0029</b>	<b>77.59</b>
④観察されない価格効果	<b>0.0145</b>	<b>-390.24</b>

D06-D00	実際値	割合
総計	-0.0109	100%
①観察された各要因の量の効果	<b>-0.0303</b>	<b>277.92</b>
年齢	-0.0198	181.58
勤続年数	-0.0083	76.33
学歴	0.0024	-21.83
産業	0.0008	-7.49
企業規模	-0.0061	56.06
職位	0.0027	-24.46
地域	-0.0019	17.73
②観察された価格の効果	<b>0.0038</b>	<b>-35.01</b>
年齢	-0.0071	64.79
勤続年数	-0.0023	20.76
学歴	0.0027	-24.92
産業	0.0013	-11.62
企業規模	0.0009	-8.03
職位	0.0077	-70.77
地域	0.0006	-5.22
③ギャップ効果	<b>-0.0005</b>	<b>4.40</b>
④観察されない価格効果	<b>0.0161</b>	<b>-147.38</b>

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により推計。

出所:厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』(2000年、2006年)により推計。

注:1)復元倍率によるウェイト付けを行った推計による。

1)2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

2)2時点の変化=2006年の男女間賃金格差-2000年の男女間賃金格差

2)表の実際値は、各要因の寄与度、割合の数値は、各要因の寄与率。

3)表の実際値は各要因の寄与度、割合の数値は各要因の寄与率。